

平成25年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月23日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キタック

コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山 輝也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 高橋 幸雄

TEL 025-281-1111

四半期報告書提出予定日 平成25年8月30日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期第3四半期の業績(平成24年10月21日～平成25年7月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期第3四半期	1,533	△1.6	98	△49.7	65	△58.0	32	△59.6
24年10月期第3四半期	1,558	24.9	195	561.9	156	—	81	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期第3四半期	5.86	—
24年10月期第3四半期	14.49	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年10月期第3四半期	4,927	—	1,804	—	36.6	322.16
24年10月期	4,975	—	1,781	—	35.8	318.05

(参考) 自己資本 25年10月期第3四半期 1,804百万円 24年10月期 1,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年10月期	—	0.00	—	—	—
25年10月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年10月期の業績予想(平成24年10月21日～平成25年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,162	9.0	205	9.6	150	11.1	60	100.0	10.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年10月期3Q	5,969,024 株	24年10月期	5,969,024 株
25年10月期3Q	368,435 株	24年10月期	368,435 株
25年10月期3Q	5,600,589 株	24年10月期3Q	5,600,672 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

①業績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、平成24年12月発足した新政権による財政政策・金融政策への期待感により、円高の是正や株価の上昇が進み、輸出産業を中心に企業収益が改善するなど一部の業種に景気回復の兆しが見られるものの、一方では雇用・所得環境については依然として厳しさが残るなど個人消費の本格的な回復までには至っておらず、先行き不透明な状況で推移しました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、国の建設投資については、新政権のもと「国土強靱化計画」により防災・減災対策や老朽化対策などインフラ整備への需要は高まりつつあり増加が期待されるものの、一方では地方公共団体の公共事業については、予算の縮減傾向が継続されているため、引き続き厳しい受注環境となりました。

こうした状況の中、当社としましては、前事業年度より引き続き技術提案に基づく評価方式への対応強化を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、きめ細かな営業活動を展開して全社を挙げて受注確保に取り組んだ結果、当第3四半期累計期間の受注高は16億2千万円(前年同四半期比5.8%増)となりました。

一方、収益面では、売上高については、前年同四半期とほぼ横ばいの15億3千3百万円(前年同四半期比1.6%減)となりましたが、各利益については、工期の集中等により外注費が嵩んだ為、営業利益9千8百万円(同49.7%減)、経常利益6千5百万円(同58.0%減)、四半期純利益3千2百万円(同59.6%減)となりました。

なお、当期の第4四半期会計期間(平成25年7月21日～平成25年10月20日)については、前期に比べ完成業務の見込額が多く、約700百万円の売上(前年同四半期比62.2%増)が見込めることから、通期の各利益についても業績予想の数値を見込んでいます。

また、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第3四半期累計期間の業績は、前述のとおり、完成業務収入14億9百万円(前年同四半期比1.9%減)、売上総利益4億2千7百万円(同16.7%減)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第3四半期累計期間の業績は、諸経費削減の効果もあり、不動産賃貸等収入1億2千4百万円(前年同四半期比2.9%増)、売上総利益2千8百万円(同18.4%増)となりました。

②売上高の季節的変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国・地方自治体であることから、公共事業の工期が事業年度末である3月および9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高の計上時期が第2四半期会計期間と第4四半期会計期間に偏る傾向が高い反面、販売費及び一般管理費は各四半期毎に概ね均等に発生するという季節的変動要因があります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の分析

(資産)

資産合計は、49億2千7百万円(前事業年度末比4千7百万円減)となりました。主な増減内訳は、受取手形及び完成業務未収入金(同3千7百万円減)、未成業務支出金(同2千5百万円増)、有形固定資産(同4千6百万円減)等であります。

(負債)

負債合計は、31億2千3百万円(前事業年度末比7千万円減)となりました。主な増減内訳は、未払法人税等(同6千5百万円減)、1年内償還予定の社債(同2億1千4百万円減)、社債(同1億5千万円増)等であります。

(純資産)

純資産合計は、18億4百万円(前事業年度末比2千2百万円増)となりました。
主な増減内訳は、その他有価証券評価差額金(同1千8百万円増)等であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績予想につきましては、当第3四半期累計期間において概ね計画通り推移しておることから平成24年12月5日付発表「平成24年10月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年10月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月20日)	当第3四半期会計期間 (平成25年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,454	61,346
受取手形及び完成業務未収入金	124,074	86,079
未成業務支出金	303,185	328,470
貯蔵品	3,999	3,768
繰延税金資産	27,039	10,310
その他	10,629	37,519
貸倒引当金	△306	△229
流動資産合計	555,074	527,264
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	269,592	327,141
工具、器具及び備品(純額)	410,025	410,594
賃貸資産(純額)	1,190,162	1,087,972
土地	2,354,153	2,354,153
その他(純額)	30,153	27,574
有形固定資産合計	4,254,087	4,207,437
無形固定資産		
投資その他の資産	13,417	12,053
投資有価証券	96,945	116,739
繰延税金資産	39,858	39,450
その他	16,065	24,827
貸倒引当金	△13	△9
投資その他の資産合計	152,855	181,008
固定資産合計	4,420,360	4,400,499
資産合計	4,975,435	4,927,763
負債の部		
流動負債		
業務未払金	68,083	91,250
短期借入金	530,000	520,000
1年内償還予定の社債	232,000	18,000
1年内返済予定の長期借入金	217,540	238,684
未払法人税等	67,751	2,338
未成業務受入金	178,526	218,751
賞与引当金	39,217	18,823
業務損失引当金	6,777	2,430
その他	139,324	142,112
流動負債合計	1,479,219	1,252,389

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月20日)	当第3四半期会計期間 (平成25年7月20日)
固定負債		
社債	200,000	350,000
長期借入金	1,258,791	1,257,983
退職給付引当金	39,831	47,393
役員退職慰労引当金	181,033	182,521
その他	35,275	33,194
固定負債合計	1,714,932	1,871,092
負債合計	3,194,151	3,123,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,105,836	1,110,629
自己株式	△110,487	△110,487
株主資本合計	1,781,436	1,786,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△152	18,052
評価・換算差額等合計	△152	18,052
純資産合計	1,781,283	1,804,281
負債純資産合計	4,975,435	4,927,763

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年10月21日 至平成24年7月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年10月21日 至平成25年7月20日)
売上高	1,558,314	1,533,947
売上原価	1,021,683	1,078,342
売上総利益	536,631	455,604
販売費及び一般管理費	341,371	357,363
営業利益	195,259	98,241
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	1,674	1,674
業務受託手数料	12,889	13,277
その他	1,918	6,248
営業外収益合計	16,491	21,206
営業外費用		
支払利息	35,790	34,057
社債利息	5,666	2,435
その他	13,337	17,087
営業外費用合計	54,793	53,581
経常利益	156,957	65,866
特別損失		
投資有価証券評価損	5,150	—
特別損失合計	5,150	—
税引前四半期純利益	151,806	65,866
法人税、住民税及び事業税	65,022	17,522
法人税等調整額	5,632	15,548
法人税等合計	70,655	33,070
四半期純利益	81,150	32,795

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期累計期間(自 平成23年10月21日 至 平成24年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,437,253	121,061	1,558,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,437,253	121,061	1,558,314
セグメント利益	512,475	24,155	536,631

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成24年10月21日 至 平成25年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,409,346	124,600	1,533,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,409,346	124,600	1,533,947
セグメント利益	427,000	28,604	455,604

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。